

8 消 費 税

統計表を見るに当たって

この章の統計表は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に終了した課税期間に係る消費税の課税実績を示したものである。

消費 税 の 税 率	
国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供.....	4%

8 - 1 課税状況

		個 人 事 業 者	法 人	合 計	
		件	件	件	
件 数	現 年 分	一 般 申 告 及 び 処 理	43,968	147,500	191,468
		簡 易 申 告 及 び 処 理	49,380	93,439	142,819
		納 税 申 告 及 び 処 理 計	93,348	240,939	334,287
		還 付 申 告 及 び 処 理	4,509	18,342	22,851
	既 往 年 分	申 告 及 び 処 理 に よ る 増 差 税 額 が あ る も の	12,204	15,429	27,633
		申 告 及 び 処 理 に よ る 減 差 税 額 が あ る も の	797	2,003	2,800
	合 計	実 100,957	実 262,131	実 363,088	
	加 算 税	9,654	15,016	24,670	
			千円	千円	千円
	税 額	現 年 分	一 般 申 告 及 び 処 理	24,890,231	1,401,090,307
簡 易 申 告 及 び 処 理			29,845,768	93,021,127	122,866,894
納 税 申 告 及 び 処 理 計			54,735,999	1,494,111,434	1,548,847,432
還 付 申 告 及 び 処 理			4,306,019	268,073,930	272,379,949
既 往 年 分		申 告 及 び 処 理 に よ る 増 差 税 額 が あ る も の	3,063,941	9,198,496	12,262,437
		申 告 及 び 処 理 に よ る 減 差 税 額 が あ る も の	288,998	4,577,876	4,866,873
差 引 計		53,204,923	1,230,658,124	1,283,863,046	
加 算 税		518,268	2,447,404	2,965,672	

調査対象等：「現年分」は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までに終了した課税期間について、平成16年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については、平成16年9月30日までの申告を含む。）及び処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成15年3月31日以前に終了した課税期間について、平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間の申告（平成15年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

（注） 「件数」欄の「実」は実件数を示す。

用語の説明：簡易申告とは、基準期間の課税売上高が2億円以下の事業者が選択することによって、仕入税額控除の計算を売上に係る消費税にのみし仕入率をかけて計算する簡易課税制度を適用した申告をいう。

8 - 2 課税事業者等届出書提出件数

（単位 件）

課 税 事 業 者 届 出 書	課 税 事 業 者 選 択 届 出 書	新 設 法 人 に 該 当 す る 旨 の 届 出 書	合 計
417,961	13,211	7,196	438,368

調査対象等：平成16年3月31日現在の届出件数を示した。

（注） 課税事業者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。